

所 属	農林商工部農林水産局 農業振興室		
担当(係)名	農業経営対策グループ	内 線	2838

(款)6 農林水産業費	(項)1 農業費	(目)(3) 農業経営構造対策費
(明細書事業名) 農業経営構造対策事業費 IT活用型農産物直売支援モデル事業		

1 当初予算(要求)額(千円)

17,578

2 当初予算(決定)額(千円)

17,578

(前年度 45,745)

【財源内訳】

国 庫

12,864

県 債

0

一般財源

4,714

3 事業概要

直売機能のある「道の駅」等では、販売の効率化などを目的としたPOSシステムが導入されていますが、その活用はレジ入力作業の省力化や生産者・業者への支払集計等にとどまっている所がほとんどです。

そこで、**POSシステムとインターネットを最大限に活用し**、消費者と生産者の双方に情報を提供することにより、**消費者の理解と生産意欲の向上**を高め、販売の効率化につながるシステムの導入を支援します。

4 施策の効果

消費者にとって 購入した農産物の安全・安心・新鮮などの情報がわかります。

生産者にとって 消費者ニーズに応えた農産物等の生産販売の促進につながります。

5 要求の内容

直売機能のある「道の駅」等において、POSシステムとインターネットを活用した出荷・販売体制の効率化と、生産者と消費者を直結して相互に情報提供が行えるシステムの整備

事業主体 市町村、農協等

事業実施期間 平成15年度

6 用語の解説

POS(Point Of Sale)システム 販売時点情報管理システム

バーコードにより商品情報を管理し、店頭での売上情報を瞬時に生産サイドに伝え、生産・出荷の効率化を図る仕組み